

所 報

◆第2回参与会の開催

研究所は昨年11月25日帝国ホテルにおいて第2回参与会を開催したが、つぎのとおり意見の一致をみた。(1)昭和36年度予算案——来年度予算案の作成にあたっては特に研究スタッフ充実のための配慮がなされるべきである。(2)ビルの建設——研究所経営の長期的な見通しに立ち、将来の発展に応じうる規模の建物を建設する必要がある。(3)資本金の増加——研究所の財政的基盤を強固にするため将来は資本金を増加し、その利子収入を通常経費にあてるようにすることが望ましいが、国庫に対して一挙に巨額の資本金の支出を求めることは困難なので、逐年資本金の支出をえてこれを蓄積すべきである。

◆研究所ビルの建設について

前記のように参与会の審議事項にも上提されたとおり研究所は創立以来、毎年その組織および人員の膨脹をみており、このためかねてから研究所独自の建物の建設が要望されていた。そこで昭和36年度においてぜひともこの実現を図るべく諸準備をすすめてきた。そのためには

まず研究所ビル建設のための敷地を確保すべく、昨年早々から関東財務局に国有地の貸し付けまたは払い下げを要望してきたが、このほどようやく市ヶ谷本村町の国有地を借り受けることにほぼ了解が得られる見通しがついたので、去る11月9日土地の貸し付け申請書を提出した。一方建物についても専門家に設計を依頼し、数度にわたって所内でも検討した結果、建物の構想は鉄骨鉄筋コンクリート造り、地下1階・地上5階としたいに固まってきた。ビル建設費は主として民間から寄付を仰ぐことになっており、このための寄付金を法人税法上の免税扱いとして指定を受けるよう近く大蔵省に申請し、募金は2月1日から開始される予定である。

◆近刊案内

研究所最近の出版物としては、研究シリーズ第3集『日印和業交渉史』(松井清ほか)、翻訳シリーズ『フィリピン経済開発3カ年計画』(有吉峻訳)、調査研究報告双書『中国経済発展の統計的研究』(石川滋ほか)、『東南アジア統計資料目録』などがある。

昭和35年度現地実態調査派遣一覧

氏名・所属	訪問国	渡航目的	出発日	帰着日	所要日数
東畑 精一 アジア経済研究所長	イギリス・デンマーク	王立国際問題研究所および農業博物館訪問	35.10.9	35.11.3	25
北川 豊 行政管理庁統計基準局 門田 英郎 行政管理庁統計基準局	タイ・パキスタン・インド・ビルマ・インドネシア・台湾	「東南アジア諸国の統計事情」現地実態調査	35.11.17	36.1.21	66
吉岡 雄一 経済企画庁貿易総務課	台湾・カンボジア・ビルマ・インド・パキスタン・セイロン・タイ	「アジア各国の貿易統計」現地実態調査	36.1.10	36.3.21	70
永田逸三郎 アジア経済研究所所員	ヴェトナム・カンボジア・ラオス・タイ	「インドシナ3国の経済開発」現地実態調査	35.12.6	36.2.17	75
黒崎 英雄 アジア経済研究所所員	ビルマ・インド	「ビルマの金融事情」現地実態調査	35.12.17	36.3.1	75
井上 照丸 国民経済研究協会理事 豊田 俊雄 アジア経済研究所調査研究部長	パキスタン・インド	「パキスタンの経済開発」現地実態調査	35.12.23	36.2.20	60
山下 三郎 アジア経済研究所総務課長 山内 武夫 アジア経済研究所広報出版部	香港・タイ・ビルマ・インド・パキスタン・マラヤ・シンガポール・インドネシア・ヴェトナム・カンボジア・フィリピン	現地資料事情調査および収束、海外派遣員業務処理	35.11.5	36.1.16	73
岸 幸一 アジア経済研究所図書資料部長	インド・アフガニスタン・パキスタン・イラン・クエート・イラク・シリア・レバノン・ヨルダン・エジプト・カタルウム	現地資料入手ルート確立、現地派遣に関する取り決め	35.11.10	36.1.19	71
原 覚天 アジア経済研究所調査研究部長	南ヴェトナム・タイ・ビルマ・パキスタン・インド・レバノン・エジプト・マラヤ・フィリピン	アジア・アラブ農村実態調査、ICC会議出席	35.12.3	36.2.14	75
山本 登 慶応大学教授	フィリピン・インドシナ3国・タイ・ビルマ・マラヤ・シンガポール・パキスタン・セイロン・インド	「アジアの経済開発」現地実態調査	36.2.25	36.4.11	75
恒松 制治 学習院大学教授 塩野谷 祐一 一橋大学講師	フィリピン	「フィリピンの経済開発」現地実態調査	36.1.14	36.3.14	60
橋本 秀一 東京大学東洋文化研究所助教授 藤井 正夫 国会図書館調査立法調査局財政金融課長	セイロン・インド	「セイロンの経済開発」現地実態調査	36.1.25	36.3.25	60
松尾 弘 明治大学教授 山岡 喜久男 千葉大学助教授 明治大学兼任教授	マラヤ・シンガポール・タイ	「マラヤ・シンガポールの経済開発」現地実態調査	35.12.27	36.2.24	60
小出厚之助 アジア経済研究所所員	フィリピン・南ヴェトナム・タイ・ビルマ・インド・イラン・台湾	「経済計画の計量的側面」現地実態調査	26.1.29	36.3.29	60